

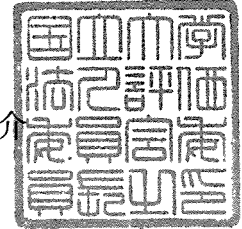
26国評委第3号

平成26年11月5日

各国立大学法人学長  
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

北山 禎 介



(印影印刷)

平成25年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成25年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課  
国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課  
評価・調査分析係

TEL : 03-5253-4111 (代表) 4301 (内線)

FAX : 03-6734-4086

# 国立大学法人埼玉大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築することなどを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化に向け、「学部の枠を越えた再編・連携による大学改革～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」を策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化と組織再編や入学定員の大胆な見直しによる3つの人材育成機能の強化（理工系、人社系及び教員養成）が一体となった機能強化を行う戦略的・意欲的計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、「埼玉大学機能強化プラン 2012 - 2013」を基として、戦略企画室において、ミッションの再定義により特定した5学部の強み・特色及び社会的役割を勘案した大学構想を作成し、それを全学構想とするため、強化戦略会議で審議するとともに、学内に周知している。

### (機能強化に向けた取組状況)

学内各研究センターを再編統合して理工学研究科に教員を集約するとともに、強みを有する研究分野への資源集中として、研究論文の質、量、受賞歴、競争的外部資金の獲得状況などを踏まえて研究領域を選定した、戦略的研究部門（ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域の3領域）を平成26年度に設置するための準備を行っており、当部門には外国人を含む15名の優れた教員を重点配置することとしており、年俸制の導入も決定している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- イノベーションを支える主要な担い手となる理工系人材の量的・質的強化のため、志願状況、定員充足率及び教員1人当たりの学生数を踏まえて、理工学研究科博士前期課程の入学定員を段階的に大幅増員（平成26年度50名、平成28年度50名、平成30年度100名）することを決定し、受入れのための準備を行うとともに、理学部・工学部の学生定員の8割程度が大学院に進学し、修士の学位を得て専門性のある技術者に

育つことを目指す学士・修士6年一貫教育を実施することとしている。また、理工系人材育成に最適な組織に再編するため、現行の理学部5学科、工学部7学科の大括り化を基本とする改組を平成28年度に実施することを決定している。

- 主に若手の事務職員がキャリアパスのイメージを明確にし、自身のキャリアの形成に役立てるとともに、本学の事務組織の各部署がどのような業務を担当しているかを理解することを目的とし、人事の方針、各部・課（室）の具体的な業務に関する内容をまとめた「埼玉大学職員キャリアガイド」を作成し、各部・課（室）へ電子媒体を送付するとともに、グループウェアの共有フォルダに掲載して常時閲覧が可能な状態にし、周知を図っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**（2）財務内容の改善に関する目標**

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- これまでの「埼玉大学発展基金」を、明確化した目的と具体的な支援事業をもって再構築し、「埼玉大学基金」として設立したほか、同窓会長、県内経済団体会長、卒業生等による「埼玉大学基金支援会」を組織し、学外から同基金に対する支援、協力体制を構築した結果、2億5,000万円の寄附金を受け入れている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

#### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められたことによる。

## **II. 教育研究等の質の向上の状況**

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 県内企業と連携し、知名度や企業規模とは異なる視点で企業を見る目を養い、就職活動で企業を選ぶ新しい視点を身につけ、学生の就職活動の幅を広げることを目的とする「埼大生が探す、埼玉のエクセレント・カンパニー」事業を開始し、平成 25 年度は、学生のエクセレント・カンパニーへの判断基準を養うことを目的に、試行として既に社会的評価の高い 10 社を学生が訪問し、レポートとしてまとめており、今後、就職支援に活用していく予定としている。
- 県内大学、経済団体、行政団体を会員とする「グローバル人材育成センター埼玉運営協議会」を発足させ、同協議会運営のもとに立ち上げた「グローバル人材育成センター埼玉 (GGS)」において、留学生への就職支援体制を整備し、グローバル人材向け就職面接会や県内企業説明会等を実施するとともに、広報活動、留学生の地域交流活動等を実施している。
- 「10 年後のさいたま地域における High Quality of Life (HQOL) を実現するための革新的医療・福祉機器開発・個別化医療システム等の開発」を目標にシーズ・ニーズの創出に取り組んでおり、平成 25 年度は、重点 3 テーマを確定し、対話型ワークショップ、企画・実務者会議を開催し、5 件のプロジェクトを選定、うち 2 件については、平成 26 年度から始まる「埼玉県先端産業創造プロジェクト」の開発テーマとして提案を行っている。